

●教育費

三河湾健康マラソン大会

問 市制施行55周年記念と重なり、盛況であった21年度の予算から40万円減額されているが、その理由は。また、参加者の急激な増加により開催場所の変更など運営の見直しが必要では。

答 近年のマラソンブームを反映して参加者が増えていくが、固定経費はあまり変わらないので、参加費の増加分で事業費をまかなうつもりである。また、参加者の安全確保のため、定員制の導入など検討していく。

●モーターボート競走事業 特別会計

施設整備事業

問 競艇場の施設改修は耐震に限った最低限のものにしてはどうか。

答 現在の施設を耐震補強することも検討したが、補強工事に伴い投票所の3分の1程度を閉鎖することなどによるファンサービス低下の懸念、耐震補強工事費用に40億円程度かかることから、新しい施設でお客様

を迎え入れたい。競艇場の施設改善は、平成3年に建造した中央館のみを残し、他の建物は全て取り壊して建て直す。

●水道事業会計

年度末給水栓数は3万1740栓、1日平均給水量は2万7414.4mを予定しており、収益的収支は8120万円の黒字予算となっています。

●病院事業会計

1日平均入院患者数を298人、外来は800人と見込んでいます。今年度もボート会計から14億円を繰入れた上で、収益的収支は7億3230万円の赤字予算です。

条例の改正・廃止

●議員報酬、特別職等の給料を改定 (第2号議案)

議員報酬、市長、副市長及び教育長の給料が22年4月1日から改定されます。議員報酬の月額、議長が56万円から53万2千円に、副議長が51万5千円から48万9千円に、議員が48万2

千円から45万7千円にそれぞれ引き下げられます。

特別職及び教育長の給料の月額、市長が103万円から92万7千円に、副市長が84万円から78万1千円に、教育長が75万円から69万7千円にそれぞれ引き下げられます。

●総務委員会での主な質疑

問 今回の引き下げにより年収ベースでどのように改定されるのか。

答 議長は885万円弱が877万円強に、副議長は814万円強が806万円強に、議員は763万円弱が754万円弱になります。また、市長、副市長及び教育長については、現状の特例条例適用後の額と同額で、それぞれ1530万円弱、1290万円弱、1150万円弱になります。

●ひめはる荘の廃止 (第13号議案)

22年4月1日に母子生活支援施設「ひめはる荘」が、廃止されます。ひめはる荘は、施設の老朽化と風呂や便所が共同であることから、年々利用者

■陳情

- 「永住外国人への地方参政権付与法に反対」の意見書の提出を求める陳情書
提出者 坂田 稔 氏
審査結果 採択
- 「永住外国人への地方参政権付与法に反対」に関する意見書の日本政府への提出を求める陳情書
提出者 政治結社 皇神会総本部 会長 中村 政憲 氏
審査結果 採択

■意見書

- ①永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、愛知県知事 宛

(○内の数字は、意見書案番号。賛成多数で可決されました。)

が減っており、21年11月に入所者が全て退所しています。また近年は、他市町村からの利用が半数を占めていました。

●文教委員会での主な質疑

問 廃止した場合、母子支援については、今後どのような対応をとっていくのか。

答 市内の母子支援については、アパートなどへの入居で対応していきたいと思っております。ただし、緊急を要する場合や入居手続の間の支援などは、蒲郡市母子寡婦福祉会に委託し、「しらゆり会館」で短期の生活支援を行っていく予定です。

その他の議案

●副市長の選任 (第15号議案)

副市長足立守弘氏の任期が22年3月31日に満了することに伴い、稲葉正吉氏が副市長に選任することに同